

# 2020年度第2四半期（2020年7～9月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

2020年11月

長岡市  
長岡商工会議所  
(調査機関) ㈱ホクギン経済研究所

## I. 調査の概要

### 1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

### 2. 調査の方法

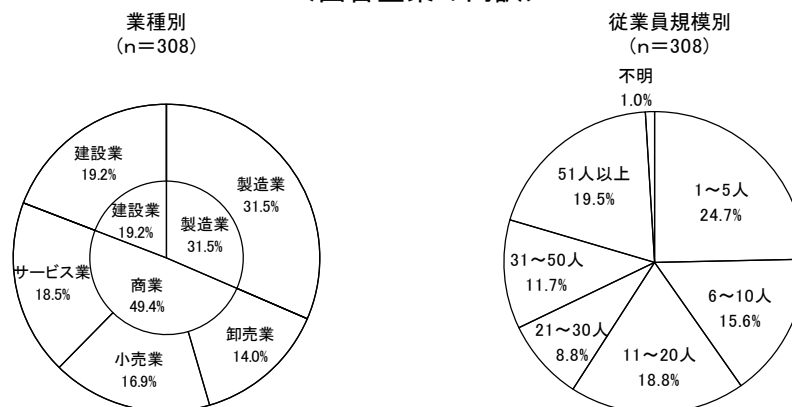
- |           |                              |
|-----------|------------------------------|
| (1) 期 間   | 2020年10月14日(水)～2020年11月9日(月) |
| (2) 方 法   | 郵送による記名アンケート方式               |
| (3) 対象先数  | 400事業所                       |
| (4) 回答先数  | 有効回答 308事業所                  |
| (5) 有効回収率 | 77.0% (308/400)              |

### 3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ( )は構成比率(%)	回答企業数 ( )は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	131 ( 32.8 )	97 ( 31.5 )	74.0
卸 売 業	51 ( 12.8 )	43 ( 14.0 )	84.3
小 売 業	66 ( 16.5 )	52 ( 16.9 )	78.8
サービス業	74 ( 18.5 )	57 ( 18.5 )	77.0
建 設 業	78 ( 19.5 )	59 ( 19.2 )	75.6
合 計	400	308	77.0

#### ＜回答企業の内訳＞



## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 景気動向に関する調査

#### (1) 業況判断の動向

- ・2020年7～9月期の業況判断DI（前年同期比「良い」の事業所割合－「悪い」の事業所割合）は△61.4。前期比+1.6ポイントの小幅改善となった。
- ・2020年10～12月期は△60.1と、2020年7～9月期から+1.3ポイントの小幅改善となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、2020年7～9月期が△66.7(前期比△0.4ポイント)と小幅に悪化した。2020年10～12月期は△59.1(今期比+7.6ポイント)と改善する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、2020年7～9月期が△62.2（前期比+9.5ポイント）と改善した。2020年10～12月期は△66.1（今期比△3.9ポイント）と悪化する見通し。
- ・建設業は、2020年7～9月期が△50.0（前期比△16.0ポイント）と悪化した。2020年10～12月期は△46.5（今期比+3.5ポイント）と改善する見通し。

#### 【現況】(2020年7～9月期)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)	前回調査DI (2020年4～6月期)
製造業	7.5 (△1.5)	18.3 (+2.6)	74.2 (△1.1)	△66.7 (△0.4)	△66.3
商業	11.2 (+4.3)	15.4 (+0.9)	73.4 (△5.2)	△62.2 (+9.5)	△71.7
建設業	7.7 (△4.3)	34.6 (△7.4)	57.7 (+11.7)	△50.0 (△16.0)	△34.0
全体	9.4 (+0.9)	19.8 (△0.2)	70.8 (△0.7)	△61.4 (+1.6)	△63.0

※( )内の数字は前回調査「2020年4～6月期の現況」からの増減

#### 【見通し】(2020年10～12月期)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)
製造業	8.6 (+1.1)	23.7 (+5.4)	67.7 (△6.5)	△59.1 (+7.6)
商業	8.5 (△2.7)	16.9 (+1.5)	74.6 (+1.2)	△66.1 (△3.9)
建設業	8.9 (+1.2)	35.7 (+1.1)	55.4 (△2.3)	△46.5 (+3.5)
全体	8.6 (△0.8)	22.7 (+2.9)	68.7 (△2.1)	△60.1 (+1.3)

※( )内の数字は今回調査「2020年7～9月期の現況」からの増減

<業況「良い」・「悪い」の理由>

- ・2020年7～9月期の業況「良い」・「悪い」の理由をみると、業況「良い」の理由は、サービス業を除く4業種で「需要動向の好転」（建設業は「官公需要の好転」）の割合が最も高く、サービス業では「販路の拡大」の割合が最も高かった。
- ・業況「悪い」の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。

**業況「良い」の理由**（上位5位まで、複数回答、下段:%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=7)	需要動向の好転	販路の拡大			
	71.4	14.3			
卸売業 (n=2)	需要動向の好転	販路の拡大	経費削減の進展		
	50.0	50.0	50.0		
小売業 (n=10)	需要動向の好転	販路の拡大	経費削減の進展	資金繰りの好転	原材料・仕入単価の低下
	60.0	30.0	30.0	10.0	10.0
サービス業 (n=4)	販路の拡大	資金繰りの好転	需要動向の好転	売上単価の上昇	原材料・仕入単価の低下
	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0
建設業 (n=3)	官公需要の好転	資金繰りの好転	民間需要の好転	販路の拡大	
	66.7	66.7	33.3	33.3	

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

**業況「悪い」の理由**（上位5位まで、複数回答、下段:%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=68)	需要動向の悪化	経費負担の増加	販路の縮小	資金繰りの悪化	売上単価の低下
	94.1	16.2	11.8	11.8	7.4
卸売業 (n=28)	需要動向の悪化	販路の縮小	経費負担の増加	原材料・仕入単価の上昇	売上単価の低下
	96.4	25.0	17.9	14.3	7.1
小売業 (n=32)	需要動向の悪化	販路の縮小	原材料・仕入単価の上昇	売上単価の低下	経費負担の増加
	84.4	34.4	25.0	21.9	21.9
サービス業 (n=44)	需要動向の悪化	売上単価の低下	販路の縮小	経費負担の増加	資金繰りの悪化
	88.6	34.1	25.0	25.0	18.2
建設業 (n=29)	民間需要の悪化	官公需要の悪化	売上単価の低下	経費負担の増加	販路の縮小
	75.9	62.1	17.2	17.2	13.8

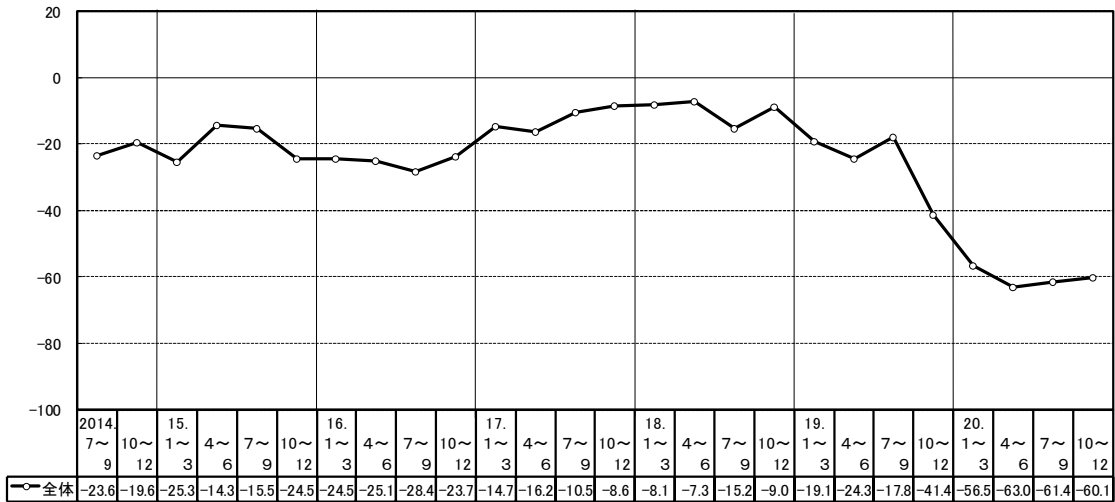
※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

<長期的（2014年7～9月期以降）にみた趨勢>

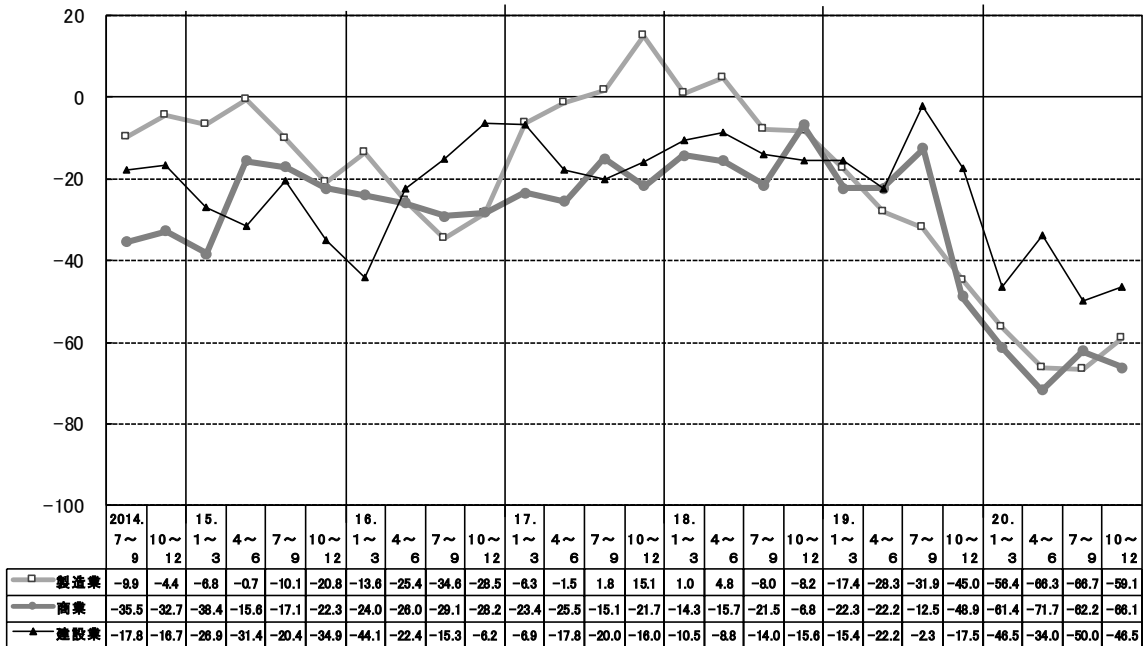
業況判断D Iは、2014年4月の消費税率8%への引き上げの影響を受けて2014年7～9月期以降はマイナス圏での一進一退の動きが長く続いた。

D Iは、2016年10～12月期以降、緩やかな持ち直し基調を示したが、2019年1～3月期以降は弱含みの動きに転じ、2019年10～12月期には2019年10月の消費税率10%への引き上げの影響を受けて大きく低下した。その後、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年1～3月期、同4～6月期と連続して低下した後、足元では下げ止まりの動きがみられる。

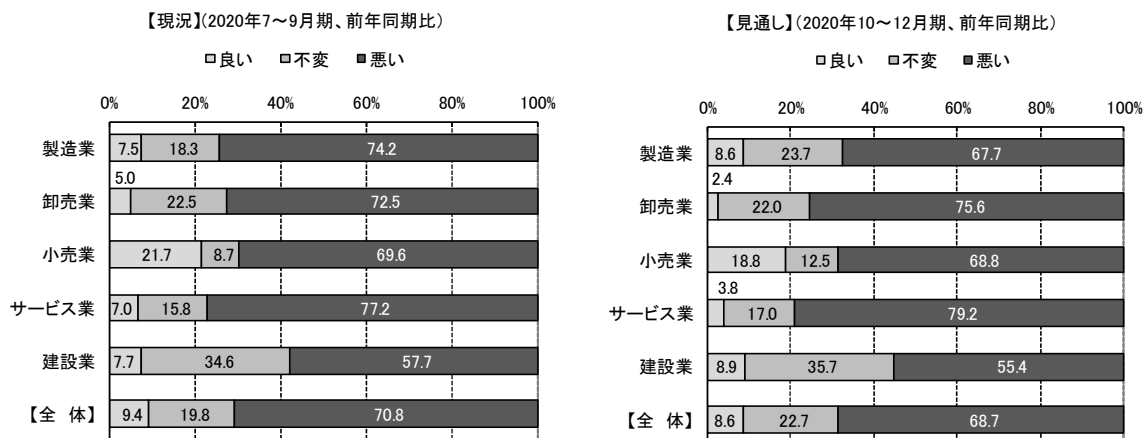
業況判断D I（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断D I（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・ 5業種別に業況判断の動向をみると、2020年7～9月期は、「悪い」の回答割合が5業種全てで5割を超えている。
- ・ 2020年10～12月期は、「悪い」の回答割合が引き続き5業種全てで5割を超えている。



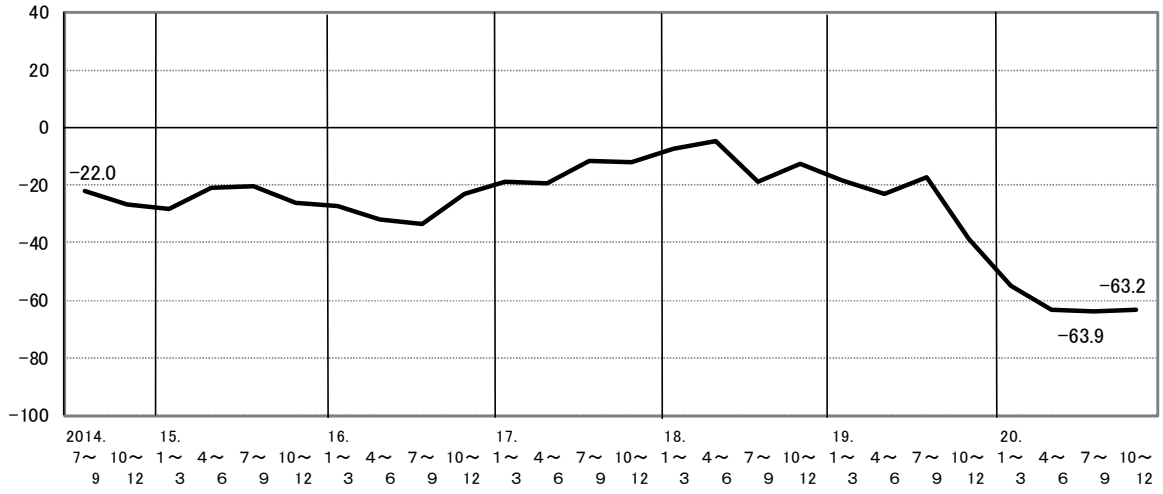
## (2) 売上高の動向

- ・ 2020年7～9月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合－「減少」の割合）は全体で△63.9。2020年4～6月期(△63.3)と比較し△0.6ポイントの小幅悪化となった。業種別では、小売業とサービス業が改善したものの、製造業、卸売業、建設業は悪化した。
- ・ 2020年10～12月期の売上高DIは、全体では△63.2と2020年7～9月期比+0.7ポイントの小幅改善となる見通し。業種別では、製造業と建設業が改善する一方、卸売業、小売業、サービス業は悪化する見通し。

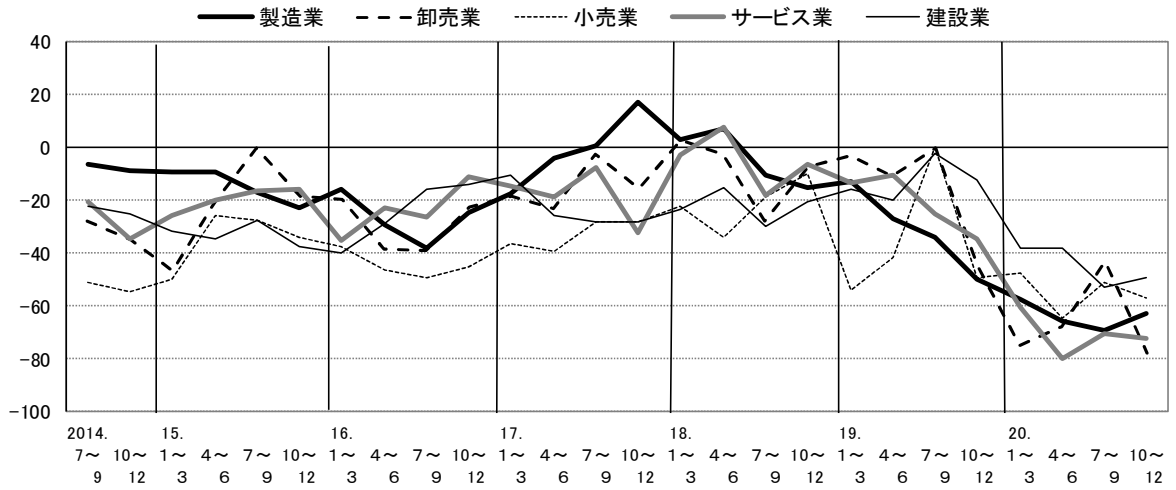
### 売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (2020年 4～6月期)	現況 (2020年7～9月期)				見通し (2020年10～12月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加－減少)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加－減少)
製造業	△65.9	7.4	16.0	76.6	△69.2	6.4	24.5	69.1	△62.7
卸売業	△67.6	4.9	17.1	78.0	△73.1	0.0	22.0	78.0	△78.0
小売業	△64.4	20.4	8.2	71.4	△51.0	13.7	15.7	70.6	△56.9
サービス業	△80.0	9.3	11.1	79.6	△70.3	5.6	16.7	77.8	△72.2
建設業	△38.3	11.3	24.5	64.2	△52.9	7.5	35.8	56.6	△49.1
全体	△63.3	10.3	15.5	74.2	△63.9	6.8	23.2	70.0	△63.2

### 売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



### 業種別売上高DI(前年同期比)の推移



### (3) 設備投資の動向

- ・2020年7～9月期の設備投資は、全体では「実施した」が27.7%（前回調査24.9%）と、前回と同水準となった。
- ・2020年7～9月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は「生産設備」、「OA機器」などが多い。
- ・2020年10～12月期は、設備投資を「計画している」が25.1%と、今期「実施した」割合（27.7%）と同水準となっている。
- ・2020年10～12月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は「生産設備」、「車両・運搬具」、「OA機器」などが多い。

#### 【現況】2020年7～9月期の設備投資

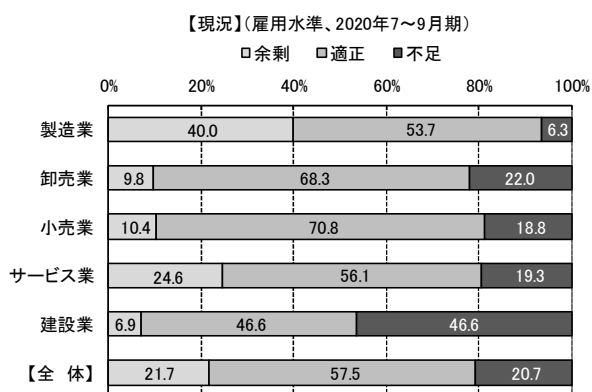
業種	実施した(%) 【( )内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	34.0 (33)	1	9	15	0	7	9	3	2	66.0
卸売業	16.7 (7)	0	1	0	3	3	1	1	0	83.3
小売業	30.8 (16)	4	3	5	5	6	7	0	2	69.2
サービス業	21.1 (12)	0	1	4	2	1	2	1	3	78.9
建設業	28.8 (17)	1	0	3	8	1	7	0	0	71.2
全体	27.7 (85)	6	14	27	18	18	26	5	7	72.3

#### 【計画】2020年10～12月期の設備投資

業種	計画している(%) 【( )内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	21.3 (20)	0	3	15	1	1	3	1	3	78.7
卸売業	23.8 (10)	0	0	0	4	4	3	0	1	76.2
小売業	35.3 (18)	4	5	5	3	7	8	0	2	64.7
サービス業	19.6 (11)	0	1	3	4	2	3	0	0	80.4
建設業	28.6 (16)	1	1	3	8	1	3	0	1	71.4
全体	25.1 (75)	5	10	26	20	15	20	1	7	74.9

#### (4) 雇用の動向

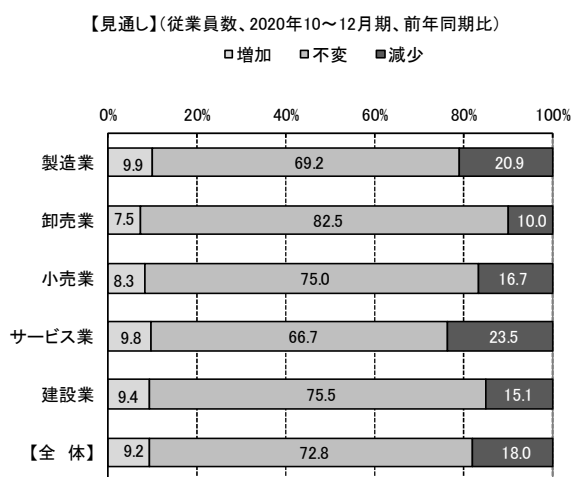
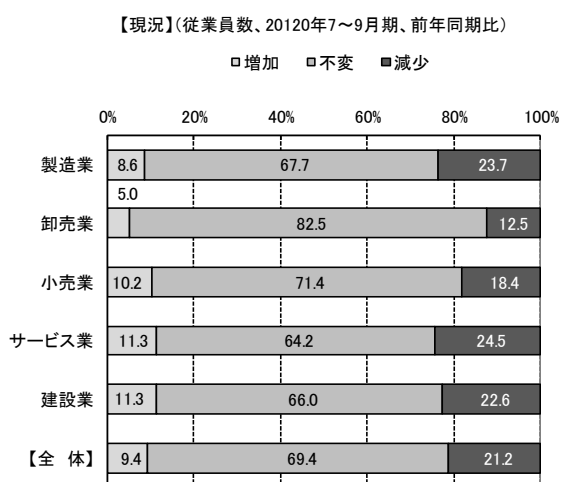
- ・2020年7～9月期の雇用水準は、全体では「余剰」21.7%（2020年4～6月期26.8%）、「適正」57.5%（同54.0%）、「不足」20.7%（同19.2%）。
- ・DI（「余剰」の割合－「不足」の割合）は1.0と、2020年1～3月期以降、3期連続で余剰超となっているが、2020年4～6月期（7.6）からはプラス幅を縮小している。
- ・業種別では、製造業（33.7）が高い一方、建設業（△39.7）は不足超の状態が継続している。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、2020年 4～6月期)	現況DI (水準、2020年 7～9月期)
製造業	34.4	33.7
卸売業	2.7	△ 12.2
小売業	△ 9.1	△ 8.4
サービス業	15.6	5.3
建設業	△ 30.6	△ 39.7
【全体】	7.6	1.0

- ・2020年7～9月期の従業員数は、全体で「増加」9.4%（2020年4～6月期6.4%）、「不変」69.4%（同78.4%）、「減少」21.2%（同15.2%）。
- ・2020年10～12月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」9.2%、「不変」72.8%、「減少」18.0%。

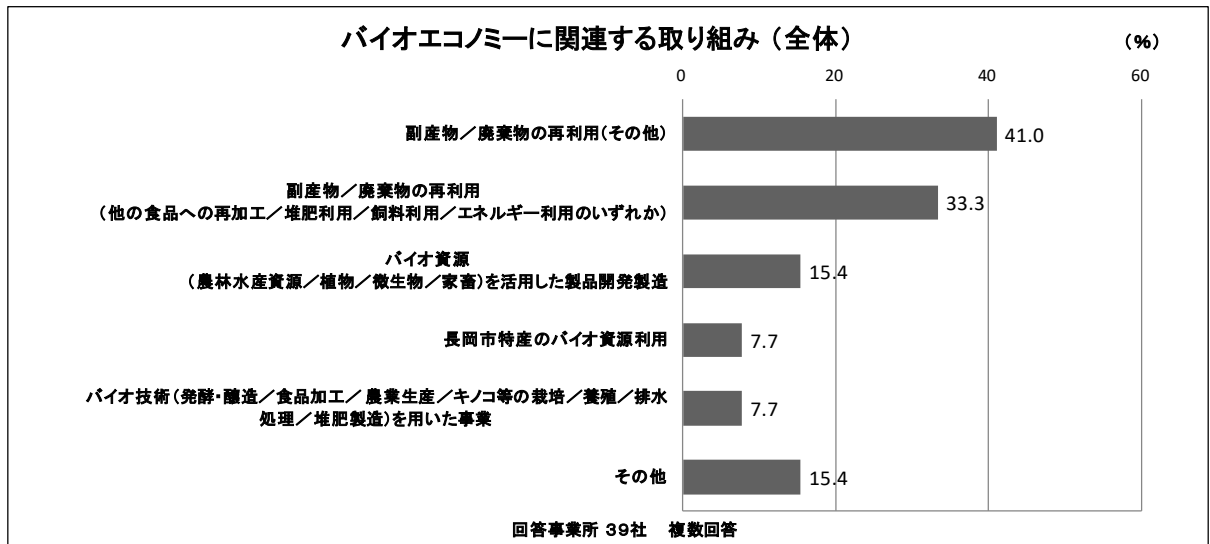




## 2. バイオエコノミーに関する調査

### (1) バイオエコノミーに関連する取り組み

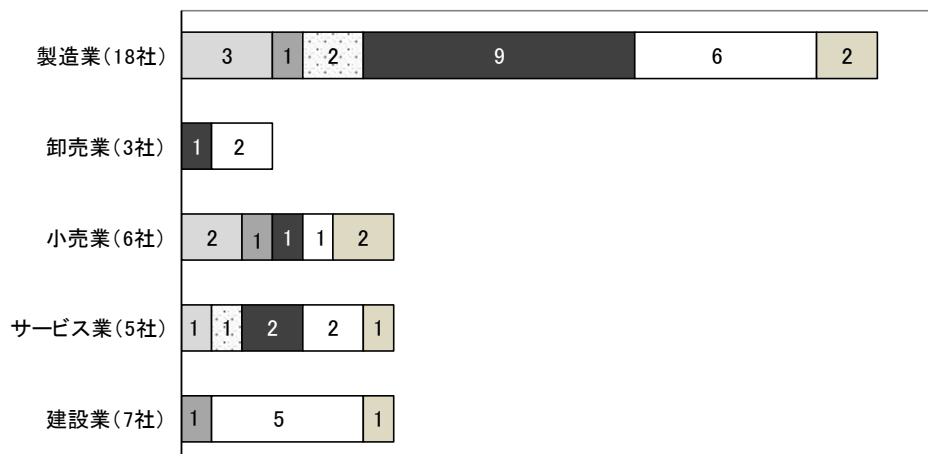
- ・バイオエコノミーに関連する取り組みを複数回答で尋ねたところ、39社から回答があり、「副産物／廃棄物の再利用（その他）」が41.0%で最も高く、「副産物／廃棄物の再利用（他の食品への再加工／堆肥利用／飼料利用／エネルギー利用のいずれか）」が33.3%、「バイオ資源（農林水産資源／植物／微生物／家畜）を活用した製品開発製造」が15.4%で続いた。



- ・回答件数を業種別にみると、業種によらずバイオエコノミーに関連する取り組みが行われている。製造業による取り組みが件数、取り組み別数ともに多く、サービス業・小売業ではバイオ技術・バイオ資源を用いた事業が行われている。
- ・取り組み別では、「副産物／廃棄物の再利用（その他）」が最も多く、5業種全てで取り組まれている。

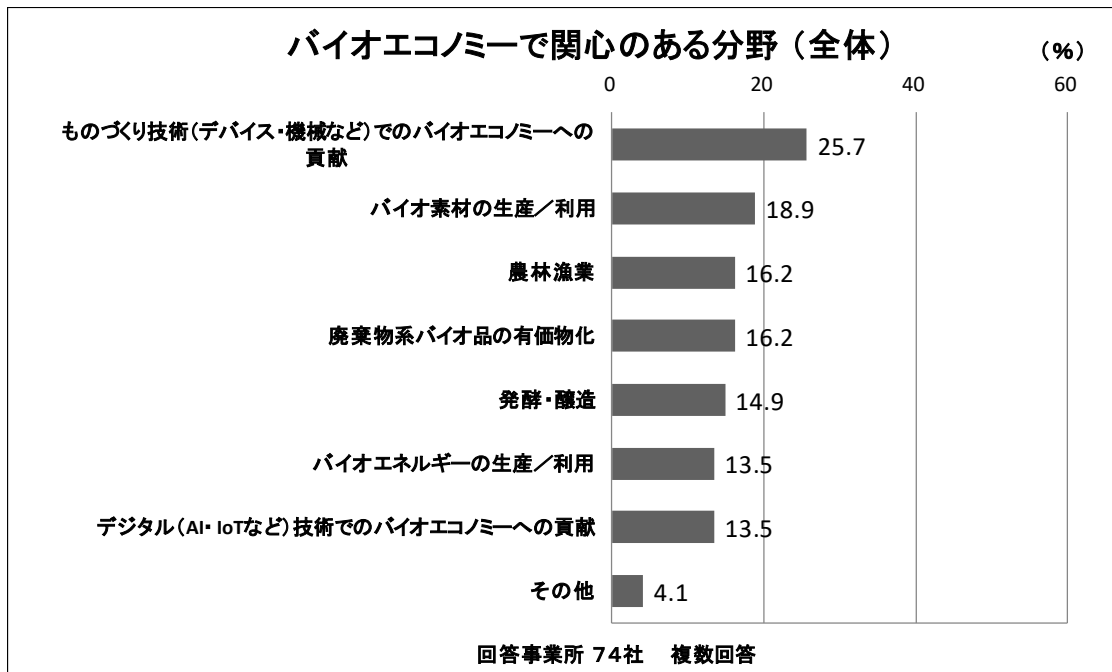
### バイオエコノミーに関連する取り組み（業種別・件数）

- バイオ資源（農林水産資源／植物／微生物／家畜）を活用した製品開発製造
  - 長岡市特産のバイオ資源利用
  - バイオ技術（発酵・醸造／食品加工／農業生産／キノコ等の栽培／養殖／排水処理／堆肥製造）を用いた事業
  - 副産物／廃棄物の再利用（他の食品への再加工／堆肥利用／飼料利用／エネルギー利用のいずれか）
  - 副産物／廃棄物の再利用（その他）
  - その他
- （件）



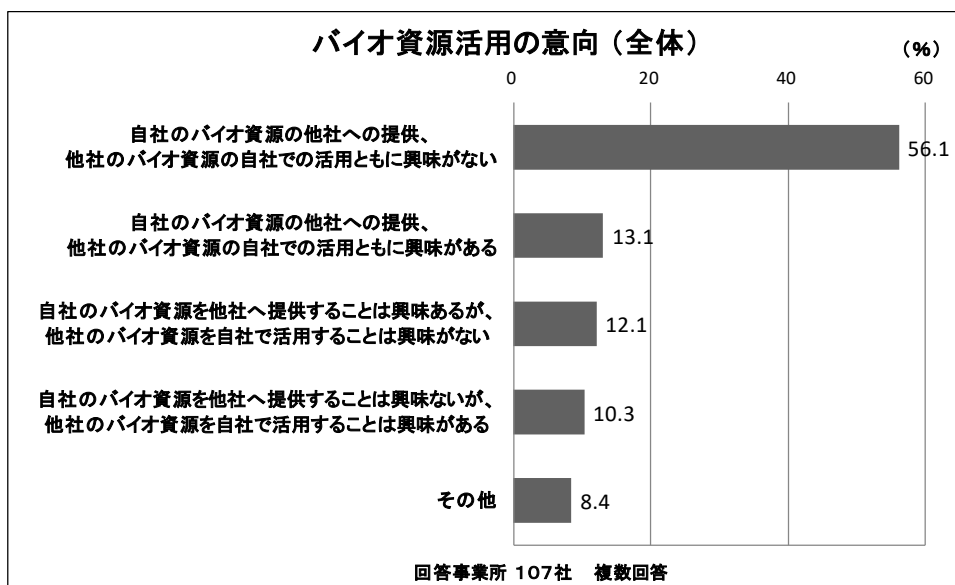
## (2) バイオエコノミーで関心のある分野

- ・バイオエコノミーで関心のある分野を複数回答で尋ねたところ、74社から回答があり、「ものづくり技術（デバイス・機械など）でのバイオエコノミーへの貢献」が25.7%で最も高く、「バイオ素材の生産／利用」が18.9%、「農林漁業」と「廃棄物系バイオ品の有価物化」がともに16.2%で続いた。



## (3) バイオ資源活用の意向

- ・発生したバイオ資源の他社への提供や他社からの受け入れの意向を複数回答で尋ねたところ、107社から回答があり、「自社のバイオ資源の他社への提供、他社のバイオ資源の自社での活用ともに興味がない」が56.1%で過半を占めた。一方、「自社のバイオ資源の他社への提供、他社のバイオ資源の自社での活用ともに興味がある」は13.1%だった。



以上